

この調査が対象としたコーホートは、中流の下のグループか、労働者階級の中では上位に属する階層であるので、そのような階層上昇志向を持つ人びとがこの階層の中に多く存在すると考えられ、そこに意味がある。もしこれが仮に上層階級のグループであれば、そのような上昇志向を今更持つとは考えられず、以上述べたような周到な家族計画と関連する意味がなくなるのである。

僅か 303 の夫婦をストックホルムの郊外地域からしか抽出していないのに、どうして全スウェーデンのことがいえるのかという疑問が当然残る。しかしながら、そもそもローンを組んだカップルの圧倒的多数は都市工業地帯地域に住んでおり、この調査対象地域はスウェーデンを統計学的に代表していると考えられるのである (Kalvemmark 1980)。

出産援助手当 *maternity relief*

出産期に経済的援助を提供する目的で構想された出産援助手当制度は、現金あるいは現物支給の出産援助で、当初は非常に貧困な低所得層の母親に対してのみ出産に際して 300 クローナ相当の援助が行われるものとされた。しかし後に制限が緩和され、必ずしも貧困家庭の母親だけが対象になったわけではない。ちょうどマルサスが救貧法に反対したと同じように、低所得者にこのような恩恵を与えるべきではないという意見が最初は強かったが、それにもかかわらず実施されたことを指摘したい。しかし、これは結婚資金貸与と同じであり、貧しい母親に受給されるが、貧民救済における哲学と同じものによっているのではない。今回は *pronatalist policy* 出生増進政策の一環なのである。

1937 年の法令によれば、受給希望者は、最初厳密な基準で衣料、特定された食料、歯科の治療、介護費用等に関し全体で 300 クローナ相当額の現金、あるいは現物の支給をそれぞれの郡の行政機関を通じて受け取ることができた。ここで特筆すべきは、この出産援助手当は、子どもを産んだ母親の“世帯”に贈られるのではなく、直接“母親自身”に払い込まれるというものである。

この制度が実行に移された 1939 年には、45,726 人の受給者があり、同年の総出生数の 47.0% を占めた、当初、10,000 人の女性がこれに応募して来るものと予想されたが、実際は予想をはるかに上回る盛況振りで、当初予算の 2.9 倍も支出しなければならなかった。この出産援助は、1941 年には子どもを産んだスウェーデンの全女性の実に半分以上をカバーした。北部スウェーデンにおいては、新しく母親になった女性の 80% がこの出産援助手当を受けたといわれる。明らかに適用の基準が緩和されているのを見ることができる。出産援助手当をもらった多くの母親は、それまで子どもに対して十分な寝具や衣料を与えることができなかつた貧しい環境、しかも女性が家計を自由にできないという哀れな状況にあった。そのような状況は単に家が貧しいということだけではなく、財布は全部夫が握っているという男尊女卑の制度にも由来している。それ故に、今回のように出産援助手当が直接母親に支給されたという意味は大きい。しかし 1948 年以後は、応募者も受給者も減り、この制度は初期の目的を達成し、次の段階に移行したといえるのである。

表 3 はこの出産援助手当を受給している人々の数、総出生数に占める比率、および受給額の推移を 1939 年から 1956 年にかけて表章した貴重な図表である。これをみると、すで

に述べたように、1948年くらいまでに出産した母親の約半分が受給者であったが、それはなかなかの高率であることが分かる。受給総額は1939年の8,805,000クローナから1946年の14,682,000クローナまで3分の2も増加している。このように、受給者も受給総額も急速に伸張したが、それに応じて、図1に示すように、出生数も増加しているのが注目される。1939年の出生数は97,380であった。この数は1945年には135,783とピークに達した。39.4%の増加である。合計特殊出生率自体も1939年の1.8から1945年の2.4へと上昇している。ちなみに図2は出産援助受給総額と出生数との推移、図3は1人当たり出産援助受給総額と出生数の推移を示している。

こうしてみると出産援助手当の政策は、出産した母親に対するベネフィットの給与ということで、一応の成功であったことは否定できないと思われる。出産援助手当を貰っているグループとそうでないコントロール・グループを分けて考察してみたところ、出産奨励手当を貰ったグループは、子どもの数も総額もコントロール・グループではないのとは比べ明らかに大きくなっている。

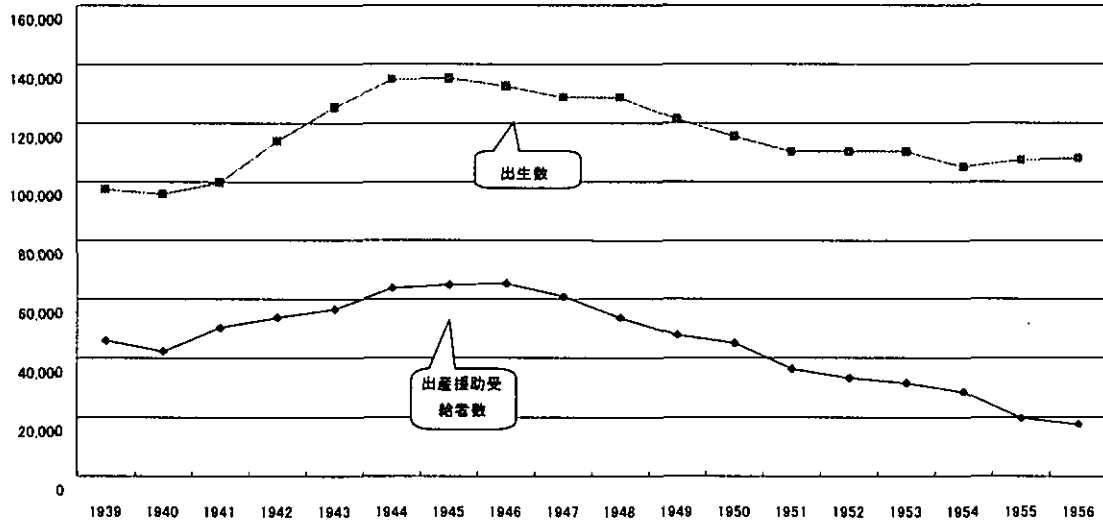
しかしながら、出産奨励手当の効果は単に出産の増加だけに留まらず、乳児死亡率の低下に繋がったことが注目される。すでに述べたように、多くの家庭はまだ貧しく、新生児の栄養・保健衛生状況が劣悪な家庭は非常に多かった。そこで清潔な寝具、衣料が提供され、栄養のある食料が与えられたことは、乳児の健康状態の著しい改善をもたらし、乳児死亡率を強力に押し下げる効果があったと考えられる。スウェーデンは近年世界で最も乳児死亡率が低い国の一つであるが、この出産援助手当の支給は、この国の世界に冠たる極低乳児死亡率実現に大いに寄与したものと考えられるのである。

表 3. スウェーデンの出産援助の推移： 1939-1956 年

年次	応募者数		受給者数		受給額	
	N	出生数の%	N	出生数の%	(単位： 1,000 Kr)	1 件当たり 平均額
1939	--	--	45,726	47.0	8,805	190
1940	--	--	42,178	44.0	6,922	162
1941	--	--	50,071	50.2	8,899	176
1942	--	--	53,681	47.1	10,022	186
1943	68,238	45.4	56,489	45.0	10,604	187
1944	76,002	56.3	63,745	47.2	12,562	197
1945	75,896	56.1	64,849	47.9	13,527	208
1946	76,977	58.1	65,249	49.5	14,682	225
1947	71,597	54.4	60,798	47.2	14,229	234
1948	67,570	53.5	53,503	42.3	12,549	235
1949	61,463	50.8	47,690	39.4	11,347	238
1950	58,501	50.8	44,976	39.0	10,774	240
1951	51,498	46.8	36,304	33.0	8,760	241
1952	48,447	44.0	33,152	30.1	8,262	249
1953	46,249	42.0	31,408	28.5	8,772	279
1954	41,577	39.6	28,484	27.1	8,960	315
1955	32,589	30.4	19,578	18.2	5,686	290
1956	28,556	26.4	17,558	16.2	5,635	321

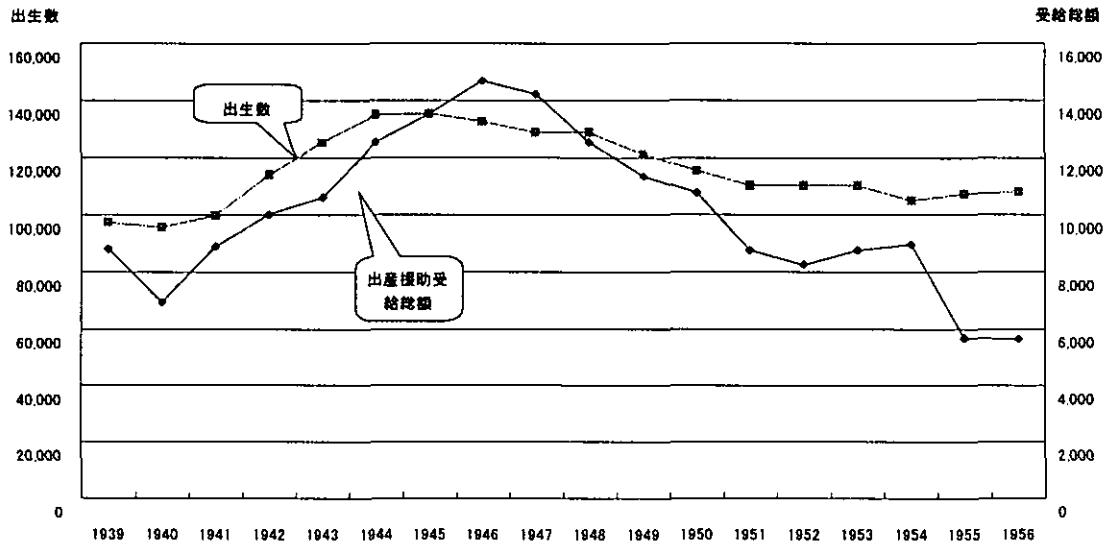
資料： Ann-Sofie Kalvemark. 1980. *More Children of Better Quality?: Aspects on Swedish Population Policy in the 1930's*, Stockholm: Almqvist & Wiksell International.

図 1. スウェーデンにおける出産援助受給者数と出生数：1939-1956



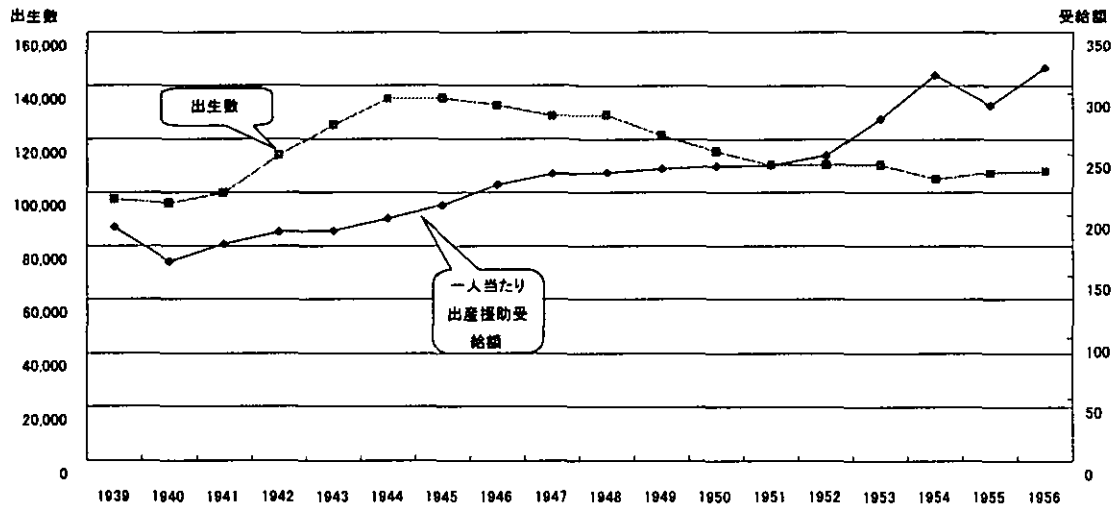
資料：Ann-Sofie Kalvemmark. 1980 *More Children of Better Quality?: Aspects on Swedish Population Policy in the 1930's*. Stockholm: Almqvist & Wiksell International.

図 2. スウェーデンにおける出産援助受給総額と出生数：1939-1956



資料：Ann-Sofie Kalvemmark. 1980 *More Children of Better Quality?: Aspects on Swedish Population Policy in the 1930's*. Stockholm: Almqvist & Wiksell International.

図 3. スウェーデンにおける1人当たり出産援助受給総額と出生数:1939-1956



資料: Ann-Sofie Kalvemark. 1980 *More Children of Better Quality?: Aspects on Swedish Population Policy in the 1930's* Stockholm: Almqvist & Wiksell International.

さてところで、以上の図 1, 2, 3 の以上のグラフを眺めると、出産援助手当受給者あるいは出産援助受給額と出生数との相関は高いようにみえる。そこで考えられるのは、この出産援助政策が功を奏したのではないか、ということである。これについて、スウェーデンの二人の気鋭の学者、Ann-Sofie Ohlander 博士(以前の名前は Marie-Sofie Kalvemark)と Maria Stanfors 博士に質問をしてみた。Ohlander 女史の場合には電子メールを通じて、Stanfors 女史には、本プロジェクトの分担研究者黒須里美教授が、ハーバード大學に来訪中の彼女に個人的に接触して意見を徴したものである。

Stanfors と Ohlander の見解はいみじくも一致していて、両者共に政策の効果に関して否定的、懐疑的である。Stanfors は出産援助と出生数との関係は、出産援助の結果出産が増大したのではなく、むしろ逆ではないかという。両者の間に相関関係はあっても因果関係はない、という意見である。出産援助があつて出生数が増加したというのではなく、出生数が増加したから出産援助が増えたという逆の関係であつたという。

ところで、Ohlander も Stanfors と同じように、1940 年代に出生率が回復したのは、経済が 1930 年代末から好況を迎えたためであると考ええる。1940 年代の初めに二つの人口学的効果があつた。それは 1930 年代初期の経済不況によって出産を延引していたカップルが経済の好転によって産み戻しをしたことによるが、それに加えて 1940 年代の初期に結婚ブームに煽られ、若い男女が普通よりも早く結婚するという傾向にあつたことが観察されている。この、以前よりも早婚の状況は、いわば「将来から結婚を借りてくる」という現象で、本稿の次節に述べられるように、イギリスでも観察されているところである。

経済の回復が最も大きな出生率回復の要因と考えていることは、Ohlander も Stanfors と全く同じである。実質賃金の上昇と失業率の縮小に現れた経済の回復と共に、人々が安心して子どもを産むことができるという社会的環境、気運が重要であると指摘する点はイ

ギリスの場合と同じである。

もちろん、これまで述べてきた人口政策が全く無駄であったというのではない。出産援助の場合をとってみても、そこで出産が増加したというのは、やはり出産に際して政府が補助をしてくれるという期待感があったからであり、そのような期待感を満たすことができるというのは、経済大不況の時代とは異なって、子どもや女性にやさしい、ファミリー・フレンドリーな支援体制が存在しているということではなかろうか。

低所得層に対する住宅政策

低所得者に対する住宅政策も 1930 年代にスウェーデン政府が策定・施行してきた有名な出生奨励政策のひとつである。政府の住宅委員会は、世帯規模の大きい低所得者階級に援助を与えることは政府の妥当な政策領域であると認識していた。委員会は、家庭に子どもが少ない理由の一つとして、住宅が過密なためであるという伝統的な考え方を支持していたのである。1935 年にスウェーデンでは、公庫のローンが低所得の大家族の住宅を建てる場合には貸与されることになった。さらに、借家の場合、子どもの数に応じて家賃が低減されるという処置も講じられるようになった。スウェーデンの場合は大家族といっても 15 歳以下の子どもが 3 人以上という基準であり、ヨーロッパのほかの国に比べて家族規模が小さい。スウェーデンで約 20,000 戸の共同住宅的家屋の新設が低所得層の大家族のニーズを充足するために必要であるとされた。

上述の Kalvemmark (Ohlander) は、スウェーデンの南西部の繊維産業の都市をケース・スタディーの対象として選び、調査を行ったが、調査対象の家族は一般に低所得層で、平均子ども数は 4.8 人であり、80% 以上は近く出産の予定がある家族であった。しかし出産間隔を置いて出産を行うというスペーシングの状況は、すでに述べた結婚ローンを借りている新婚家族のグループに比べると不規則であった。一般的にいて、居住者は一旦ここに来住した後はあまり移動せず定着している。当初ここにやって来た時期に比べると、住宅の水準はかなり改善されている模様である。そして、離婚率は低く、家族内の団結は高く、子ども達は結婚までは親と一緒に暮らしている。また出生率も高く、このような住宅政策を策定した意義と効果は十分にあったように思われる。ただ一つ心配なことは、他の住宅地からの隔離 segregation である。このような低所得者に対して集団住宅が建設されると、居住者達がほかの住宅地の人々から隔離されることが懸念されるという (Kalvemmark 1980)。

最後に、住宅ローンによる方策は効果を挙げたと考えるべきだろうか。スウェーデンの今日の社会政策は 1930 年代にミュルダール夫妻がリーダーとなって構想し、策定した社会政策に由来しているところが大きい。スウェーデンはこれまで人口学的トレンドにおいて、いつも他の西欧諸国に一步先んじる先駆的变化を経験したが、Stanfors によれば、スウェーデンは 1930 年代の出生率の低下に対して、ヨーロッパの中で恐らく最も確固たる出生政策を持って立ち向かった数少ない国の一つであると評価している。ミュルダール夫妻の構想した人口政策は、特に社会政策を家族の領域に集中的に振り向けたところが特徴的である。今日でいう正に「家族政策」に名にふさわしい領域である。ミュルダールを中

心とした人口委員会はやや社会主義的色彩を持ち、出産の自由というイデオロギーには必ずしも沿っていないところがあるが、全体としての彼らの先見性、洞察性に富む構想力が現在のヨーロッパにおける家族政策に対して大きな影響を与えたことは否めない。

さて 1930 年代のスウェーデンの人口政策は一般に成功したといわれているが、Ohlander は、それは部分的にしか目的を達成していないのではないか、というコメントをしている (Kalvemark 1980)。1930 年代、40 年代のスウェーデンにおける人口政策が、その出生率回復に対して、あまり実際には効果を挙げてないという見解は、すでに Stanfors によって述べられているところである。

3. オーストリアのケース

オーストリアの場合は、合計特殊出生率は 1930 年代から 1940 年代に烈しい下落、上昇を繰り返している。1900 年には 4.09、1920 年でも 3.03 あった合計特殊出生率は 1937 年には 1.55 にまで下がり (付図 5) 最低点をマークしたが、1940 年に急上昇し、2.75 にまで上昇する。しかしながら、その後第 2 次世界大戦勃発によって再び低下し、あとは乱高下を示している。

オーストリアの場合、政治的要因が大きく関連している。ウィーン人口研究所 Vienna Institute of Demography 副所長のギーサ Richard Gisser によれば、オーストリアは長らく不況と失業にあえいでいたが、ドイツとの合併によってドイツの大企業進出による雇用拡大があり、失業問題が一気に解決されると一時期大いに期待された。それを受けて出生率も急上昇するが、それはバブル出生率であり、やがて期待はずれとなってバブルは弾けるのである。さらに第 2 次世界大戦の勃発によって打撃を受けた。しかし戦後のベビーブームは、一時 2.62 の高さまで出生率を押し上げている (図 5)。

オーストリアはイギリスや北欧諸国と比較して、出生力データに乏しいし、オーストリア人口学者による分析はさらに乏しい。オーストリアにあっては、その複雑な歴史的、政治的条件が大きく関係を持っている。Anschluss といわれるドイツとオーストリアの併合、それはドイツによるオーストリアの吸収とあってよいけれども、その人口学的影響は今日まであまり理解され、研究されていない。さらに人口政策の効果はどうかと、前述のギーサや IIASA のラッツ Wolfgang Lutz に訊ねたけれども、はっきりした回答は得られなかった。現段階の本歴史研究班の調査によれば、当時特にオーストリアとして独自の人口政策は行われていなかったという所見である。

4. イギリスのケース

イギリスの場合、1870 年代から 1930 年代の継続的な出生率の低下は政治家、人口学者、政治経済学者の間に懸念を抱かせるに十分であった。1938 年に Enid Charles が有名な *The Twilight of Parenthood* と題し、後に *The Menace of Under-population* と書名を変えた警世の書を刊行して、イングランド・ウェールズの人口は、もし出生率そのまま継続するならば、21 世紀の初期には 1000 万人を下回るであろうと予測した。このような将

来の人口減少への懸念、恐れというものが、1944年の王立人口委員会 Royal Commission on Population の結成の背景をなすのである。

1930年代の出生率最低位年は1933年であったが、それは1870年代に結婚した結婚コホートが究極的に到達した出生率であると見なされる。その出生率のレベルは合計特殊出生率に関して1.72であり、それに相応する純再生産率は0.74であった。したがって、とても人口が再生産でききる水準ではない(付図3)。しかし興味深いのはそれに相応するイギリスのコホート出生率があまり低下していないことである。コホート出生率が期間出生率に比べてそれほど低下していないという傾向はスウェーデンの場合と同じである。

しかしながらイギリスの出生率を細かく見れば4段階にわたって回復し、ベビーブームを経験し、最大値として1964年に2.93を経験している。これが1924年以降の合計特殊出生率の最大値でもある。以後イギリスの出生率は再び低落して行く。イギリスのベビーブームは米国のように単峰曲線を描くわけではなく、上がったりがったりする複雑な形を示す。

イギリス出生率反騰の背景

イギリスの場合、1930年代の最低点から回復したのは結婚が増えたこと、初婚年齢が低下したこと、そして戦時においても有配偶出生率が増加したことが指摘される。特にこの1949年の王立人口委員会の報告書は、結婚が年齢の若い範囲で、以前よりも高い頻度で行われるようになったことが重要であると指摘している。そして慎重ながらも、1930年の大不況期と比べて実質的な世帯の所得が1940年代に増大したこと、そして、若い子どもたちに対するサポート体制が整ったこと、幼い子どもを持った家族に対する特別の食料の配給等が、1946年以降の福祉国家関連の成果として上げられる。

興味深いことは、戦争になってから出生率が顕著に増加したことである。戦争中の徴用を逃れるために子どもを産むという傾向(幼い子どもがいれば軍需徴用を免れる)があったといわれるが、そのために親が子どもを産んだかどうかは定かではない。それまで出産を延ばしていたのが、幼い子どもがいれば徴用を免れるということで子どもを産んだカップルもいるであろう。しかし、徴用から免れるのが目的ならば一人だけ子どもがいればよいわけで一人っ子が増えることになりそうだが、実際はそうでもなく、出産順位の分布パターンは戦争に参加しなかったスウェーデンやスイスと酷似しているのは興味深い。したがって徴用逃れに出生率が上昇したという効果はそれほど大きくはなく、ましてやそれが原因で各家庭で子どもの数を増加させたという効果は小さいと思われる。

1930年代後半から1920年代にみられたような、非常に小さい家族規模、つまり1人か2人しか子どもがいなかったというケースはもはや“fashionable”流行的でなくなったということも考えられる。当時一人っ子は、子ども自体にとっても両親にとっても悪い効果があるということが強調され、論じられるようになったが、その影響は幾らかあったかも知れない。いずれにせよ、1925年以前に親になった世代は子沢山の家庭に生まれ、そこできょうだいが多くことに由来する困難さを骨の髄まで味わってきた。そこで彼らは少ない数の子どもしか望まなかったと考えられる。しかし最近の若い世代、すなわち以上の小さいコ

一ホートに生まれた世代は、逆に小家族には多くの問題があるということを体験して、今度は小家族に対する反動としてもっと多くの子どもを望むという結果になることが考えられる。これは正にイースタリン仮説が説いたとおりである。

1939年の戦争勃発までは、小家族をよしとする傾向が強かったと思われる。19世紀からその時代までは、産業社会を生きるに当たり、生活水準の向上や教育、特に高等教育の恩恵を享受することに関連して、小家族が大家族よりも有利であった。しかしそれ以後新しい傾向が起きた。もちろん、一方では住宅難のためや、家事育児の面倒を看てくれるマンパワー（お手伝いさん）不足のために、出生率を押し下げる方向に働く要因も考えられる。しかしその反対の、出生率を促進する方向に働く要因もある。一つには、戦争が始まって失業がなくなったことであろう。それまでは10%から20%という高い失業率が、特に若い出産適齢期のカップルを襲い、出生率の低下をもたらしたが、戦争による失業率の解消は、経済的な理由で子どもを産むことができないという状況の解決を意味し、出生率が上昇した。次に前にも触れたように、戦時中の配給制度は子どもが多くいる家庭を有利にした。さらに子どもがいれば、第2子から1人当たり1週5シリングの金額を児童手当として受給できたので、皮肉なことに、貧しい家庭でこれまでのようにあえて出産を制限する必要がなくなったのである。

イギリスの王立人口委員会の設立の背景には、スウェーデンの1935年の人口委員会設立に刺激を受けたところがある。1944年に設立された人口委員会はしかしながら、フランスやスウェーデンの場合とは異なり、一般社会に低出生率あるいは人口減少の恐れについて警鐘を乱打するというスタンスは取らず、冷静な立場を取り、当時の低出生率にもかかわらずイギリスの人口は以後数十年間増加すると指摘しているのである。それ故、格別に明示的な、あるいは画期的な出生促進的政策の提言を行っているわけではない。元来イギリス人は、国家が人々の上に君臨し、国策のために個人が出生増進をして協力するという形の人口政策を好まないといわれる。いみじくも、この1949年に纏められた報告書においては、家族の福祉を促進する方策・手段だけが提案されており、人口政策は提示されていない。出生率を促進するための具体的な政治的アクションが取られたのでもないし、またそれらが法案として議会に提出されたのでもないのである。

戦前からあった女性にやさしいスタンス

一つ極めて興味深いのは、イギリスの政府、あるいは社会が伝統的に女性にやさしいスタンスを取り続けていることである。ドイツやイタリアでは1930年代の出生率の低落の結果を受けて、「女性は家庭に呼び戻されるべきだ」という政策が取られた（Royal Commission 1949）。しかしイギリスは、そのような政策は個人の自由という民主主義的根拠から逸脱するものとしてこれを排する立場を取っている。ドイツやイタリアのやり方は、出生率が低下することが近代社会の女性の地位、活動の範囲に良い影響を与えることを無視しているとしている。イギリス社会では、産業社会の発展と共に、女性に対する雇用機会が開かれ、女性が産業社会の活動に参画することは社会の滔々たる変革の潮流であり、これを政府や会社や男達が阻害することはできないという認識に立っている。現代

の女性は文明の利器の発達によって、家事の負担も軽減され、また寿命も伸びた。女性は社会進出を行い、自分で生き甲斐のある生活を送ろうとしている。そのような状況で女性を家庭に閉じ込めようとする行為は有害であり、歴史の流れに逆行するものであると説く。確かに、女性の就業と出産育児は時に矛盾することがあるけれども、しかしそれらを両立する手立てがないわけではない。両者を調和することは色々な創意、工夫、努力によって可能になるのではなかろうかと論ずる。

我々は国家に強制されて子どもを産むのではなく、当事者の個人の自由意志により産むのである。出産の自由の権利は普遍的なものであり、それを国家権力が束縛し、邪魔したり、あるいは強制することは、長い目から見て、イギリスおよびイギリス国民のためにならないものであり、ふさわしくない、と報告書は述べる。1940年代、全体主義的考え方、国家の利益は国民のそれを超越するという考え方がヨーロッパの多くの国に瀰漫していた時代に、イギリス政府、イギリス国民は、今日のフェミニズム、あるいはリプロダクティブ・ヘルスとライツの思想の原型のような形で、女性の解放と自立、あるいはファミリー・フレンドリーな哲学を、すでに最も重要なもののひとつとして説いているのは驚きである。

5. 欧米諸国における戦後のベビーブームについての論考

出生力の回復の条件を研究するにあたって非常に興味があるのは、戦後出生率が大幅に回復し、その高いレベルが15—20年にわたって続いたベビーブームであり、そのメカニズムである。TFRは1950年代にヨーロッパで2.7台、北部アメリカで3.7台以上に上昇した(付図8)。このベビーブームがどうして起きたのか、そして何故それが欧米諸国、特に米国で長く続いたのかについては、未だによく分からないところが多い。

米国の社会人口学者ウェストフ(Westoff 1983,1987)によれば、アメリカのベビーブームは異常である。長期的な出生率低下は、実は19世紀から続いてきた長期的な人口転換、出生転換の延長線上にあり、ベビーブームはそのトレンドの単なる攪乱にすぎないという(付図8)。しかしながら、それだけの説明では、チャーリンのいうように、やはり物足りない(Cherlin 1992)。つまり、ベビーブームがただの攪乱現象だという解釈では、20世紀後半においてみられた、ベビーブーム世代という巨大人口集団がアメリカ経済・社会に及ぼす圧倒的なインパクトの意義、次元の理解を著しく欠くのである。

アーミッシュ(Ermisch 1982a,1982b)によれば1950年代と1960年代の最初の時期は変則的な時代であるという。この点は前述のウェストフの考え方と同じである。戦争中から戦後すぐの時代は、ヨーロッパでは全般的に経済の回復が遅れ、人々は貧しい生活に慣れていた。食料やほかの必需物資の配給がヨーロッパ諸国では日常茶飯事であった。一方、1950年代および1960年代の前半を通じて、実際の経済成長はまことに目覚しかった。しかし当時は、結婚した女性が労働市場に進出することは非常に稀であった。それにはいくつかの理由があるが、第1に彼等が社会進出をし、高い経済的報酬を獲得できる訓練能力・資格にまだ乏しかったことが挙げられる。また同時に実際に働くことの出る職場が限られていたことも挙げられる。女性はこぎれいな、しかしやや単調な仕事と

というのが当時の女性のための仕事とされて、看護婦、秘書、クラークの事務職しかないという状況であった。一般の庶民の生活に対する要求水準は低かったにもかかわらず、経済は好調であり、一方女性のほうは相変わらず家庭に留まらざるを得なかったところから、結果として出生率は上昇したとアーミッシュはいう。この場合希望子ども数も数に変化しただけでなく、多分タイミングが変化したところから出生数が上昇したのであろうと思われる (Ermisch 1982)。つまり、早婚になり、第1子、第2子を早く産む傾向になった。以上は本研究報告書の後半に参照されるイースタリン学説の展開そのものである。

しかし、このトレンドは 1960 年代の半ばから急速に変わって行く。やがて経済のソフト化と共に、女性の社会進出が堰を切ったように起こり、ダブルインカム夫婦が増えて、出生率が低下し始める。さらに 1960 年代の半ばにピル（経口避妊薬）が解禁となり、望まれざる出産は激減した。これが人口置き換え水準以下への急速な出生率低下の引き金となった (Westoff and Ryder 1977)。

すでに触れたように、アメリカ合衆国では、1950 年代に何故ベビーブームが起きたのか理由が未だ十分に解明されているとはいえない (Morgan 2003)。前掲のチャーリンによれば、アメリカ合衆国のベビーブームをもたらしたのは戦後の経済発展、所得の向上である (Cherlin 1992)。また戦後の自動車の発達と普及によって郊外化が進み、アメリカ人の過半数を占める白人の中産階級が郊外の広い土地に瀟洒な広大な家を建てて住み始めたことであろう。しかし経済の好況だけが出生率の上昇をもたらしたのではない。同時に、1950 年代に価値の変化が起きた、それは今から見ると家族中心主義とでもいうべきものであった。1950 年以前にアメリカ人が家族を大切にしなかったというわけではない。むしろそれ以前にもまして、アメリカ人が結婚し、子どもを産んで親になることを人生の最も大切なことと再び位置づけたのであった。アメリカ人はそれまでの経済不況、戦争、そして戦後の冷戦といった、外の世界の不断のトラブルの連続に嫌気が差し、倦み疲れ、いわば家族の団欒、その癒し効果に生き甲斐を再発見したとも考えられる。しかし 1970 年代になって、個人の幸福が何よりも大事であるというエトスが働き、この家族中心主義は次第に衰えるのである。このような家族主義が復活しない限り、出生率の回復は望めないのだろうか。

ウィンター (Winter 2003) によれば、第2次世界大戦後のベビーブームは、人口学的にみると、堰を切ったような結婚ラッシュであって、それまで見られたヨーロッパにおける晩婚、非婚に対する早婚そして皆婚であり、とくに女性の場合変化が著しい。19 世紀から 20 世紀の時代にあって、ヨーロッパ世界では、晩婚、非婚は当たり前であった。しかしどうして、人びとは雪崩を打つように結婚へと殺到して行ったのだろうか。1930 年前後と戦後の 1950 年前後を比べると、ほとんど全てのヨーロッパ社会において男性も女性も 50 歳代の未婚者の比率が著しく減少しているのを見ることができ、わけても、女子の場合は未婚人口比率の激変が目される。例えばイギリスでは、25-29 歳の女性の未婚率は 1936 年には 42% だったが、1951 年には半減して 22% になっている。ウィンターの研究によれば、1944 年に戦争が終わったということは、実はそれまでの不安、抑圧、将来の

不透明さからの解放であり、戦前・戦中の圧迫感、人間らしい生活を営めなかった悲惨、鬱屈からの離脱の効果であったと指摘する。そのような解放感、高揚感をヨーロッパの人たちが経験したのは、20世紀で正に初めてだったのである。

6. 結語： 政策の効果

スタンフォードの長期的なスパンによるスウェーデンの出生率動向と要因・背景に関する経済人口学的研究によれば(Stanfors 2003)、経済変動は人口面での反応を引き起こす。20世紀は出生率が乱高下した世紀であるが、しかし変化したのは期間出生率であって、コーホート出生率ではない。コーホート出生率は安定し、女性1人当たり2人の子どもという出生率はほとんど変化していないのである。これまでの調査によると、ほかの欧米先進国、例えばイギリスでも1930年代から40年代の出生率の変化は、結婚、第1子出産、第2子出産の遅れであり、またその取り戻し、産み戻しであった。変化の大部分が期間出生率の領域に留まり、コーホート出生率の低下ではないと検証されている。

すでに掲げたヨーロッパ諸国の戦前の出生率の動向に関する表1、2及び付図1-8を再び参照して考えてみたい。さらに何が補足的に言えるであろうか。ひとつは、北欧諸国のほかに、ドイツ語圏の国々、すなわちドイツ(付図6)、オーストリア(付図5)、スイスといった国々で出生率が非常に下がっていることである。今日でも、ドイツ語圏諸国では出生率が比較的低い。ドイツ、オーストリア、スイスがそうである。1930年代当時、ベルリン、ウィーン、バーゼル、チューリッヒ等とドイツ語圏に属する主要都市で合計特殊出生率がいずれも1.0近くに低下していることは注目に値する。これはドイツ語圏の国々において伝統的家族制度を尊重し、結婚・出産適齢期の男女の家族制度や伝統的秩序からの逸脱に対して、不寛容なところがあることに由来するのかも知れない。つまり家族の家族員に対する呪縛が強いからであろうか。それが現在21世紀の初頭においても完全に消えていないということである。日本・韓国もある意味で似たところがあり、これらの比較研究は今後の研究課題である。

ヨーロッパにおいて、どれだけ人口政策あるいは家族政策が1940年以降の出生力回復に関与してきたかは、我々の興味を大いに引く問題である。しかし、政策の効果が多かれ少なかれあるのかを厳密に計量することは難しい。それは各国の社会経済的状況、文化的環境によっても異なる。また調査研究方法も推定モデルも未発達である。スウェーデンにおいては、1930年代にmaternity reliefつまり出産をした女性に対して金銭あるいは現物の出産援助手当支給の政策が行われ、それが出生数の回復と同じペースで進んでいたことが一応注目された。しかし、すでに触れたように、それは現実の進行の後追い政策にすぎないとの解釈もある。

これまで政策の出生率に対する効果を定量的に計量した研究は極めて少ない。最近のゴティエの研究によれば、家族政策の効果は比較的僅少である(Gauthier 2004)。先進22カ国における児童手当の25%の増加は、女性一人当たり0.07人の子どもを増加させる程度に留まっている(Gauthier and Hatzius 1997)。カナダの研究によれば、出産関連の社

会福祉援助を1%増加したところ、効果は僅かに0.26%の出生率の上昇にすぎなかった。

ここで、人口政策あるいは家族政策の効果の評価に関して、二つの点を留意する必要がある。一つは合計特殊出生率が増加する場合に、コーホート出生率が変化しなくても短期の出生の産み戻しやキャッチアップ効果によって出生率が短期的に上昇することがあるケースと、長期的期間にまたがるコーホート出生率の増加を区別しなければならないことである。

もう一つは、英国や米国のように明示的あるいは具体的な政策、施策があまり豊富ではなくても、全体のパッケージとして出生率に影響を与えるファミリー・フレンドリーな、あるいは女性・子どもにやさしい雰囲気、環境、climate という背景の存在である。これはなかなかその影響力を計量するのが難しいが、このような無形の要素を含んだ社会の女性・子どもに対する支援体制の総体、行動様式全体を考慮しないと、政策の効果というものが本当の意味で理解されないであろうと考える (Gauthier 2004; Demeny 2003)。

参考文献 Bibliography

- Andersson, Gunnar. 1999. Trends in Childbearing and Nuptiality in Sweden: A Period Analysis. Stockholm: Demographic Unit, Stockholm University.
- Berhardt, Eva, 1971. Trends and Variations in Swedish Fertility, *Urval*, Number 5, Stockholm: Statistiska Centralbyran.
- Bongaarts, John. 2002. The End of Fertility Transition in the Developed World, *Population and Development Review*, Vol.28, No.3.
- Bourgeois-Pichat, Jean. 1987. The Unprecedented Shortage of Births in Europe. In Kingsley Davis, Mikhail S. Bernstam, and Rita Ricardo-Campbell, eds., *Below-replacement Fertility in Industrial Societies, Causes, Consequences, Policies*, A Supplement to *Population and Development Review*, Vol. 12, 1986.
- Brass, William. 1989. Is Britain Facing the Twilight of Parenthood? In Heather Joshi, ed., *The Changing Population of Britain*, Oxford: Basil Blackwell.
- Cherlin, Andrew J. 1992. *Marriage, Divorce and Remarriage*, Revised and Enlarged Edition. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Coleman, David. 1992. *The British Population, Patterns, Trends and Processes*. Oxford: Oxford University.
- Coleman, David. 1996. New Patterns and Trends in European Fertility: International and Sub-national Comparisons. In David Coleman, ed. *Europe's Population in the 1990s*, Oxford: Oxford University Press.
- Coleman, David. 2000. Population and Family, in A.H. Halsey, ed., *Twentieth-Century British Social Trends*, Houndsmill, Basngstoke, Hampshire: Macmillan Press LTD.
- Coleman, David. 2004. Facing the 21st Century, New Developments, Continuing Problems, European Population Forum 12-14 January 2004, Keynote address on

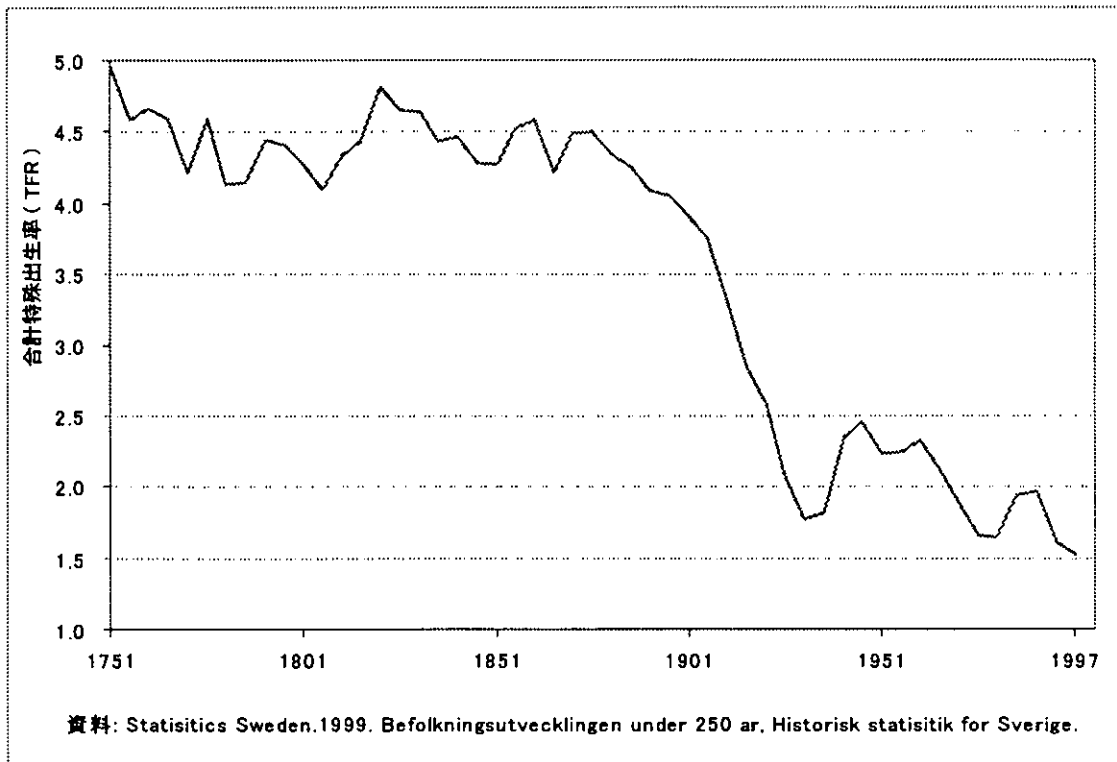
- Population and Development in Europe during the Last Decad3: an Academic's Overview.
- Demeny, Paul. 2003. Population Policy. In Paul Demeny and Geoffrey McNicoll *Encyclopedia of Population*, New York: Thompson Gale.,
- Ekert-Jaffee, H. Joshi, K. Lynch, R. Mougin, and M. Rendall. 2002. Fertility, Timing of Births and Socio-Economic Status in France and Britain: Social Policies and Occupational Polarization, *Population*, English Edition, Vol. 57, No.3, May-June.
- Ermisch, John F. 1982a. Chapter 4, Investigation into the Causes of the Postwar Fertility Swings, in David Eversley and Wolfgang Koellmann, *Population Change and Social Planning*, London: Edward Arnold.
- Ermisch, John F. 1982b. Chapter 5, The Labour Market – Historical Development and Hypotheses in David Eversley and Wolfgang Koellmann. *Population Change and Social Planning*, London: Edward Arnold.
- Ermisch, John F. 2003. *An Economic Analysis of the Family*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press.
- Gauthier, Anne H. 1996. *The State and the Family: A Comparative Analysis of Family Policies in Industrialized Countries*, Oxford: Clarendon Press.
- Gauthier, Anne H. 1996. The Measured and Unmeasured Effects of Welfare Benefits on Families: Implications for Europe's Demographic Trends. In David Coleman, *Europe's Population in the 1990s*, Oxford: Oxford University Press.
- Gauthier, Anne H. and Jan Hatzius. 1997. Family Benefits and Fertility: An Econometric Analysis. *Population Studies*, Vol.51, No.3, November.
- Gauthier, Anne H. 2002. Family Policies in Industrial Countries: Is There Convergence. *Population*, English Edition, Vol.57, No.3 (May-June).
- Gauthier, Anne H. 2004. Choices, Opportunities and Contracts on Partnership. Childbearing and Parenting: The Policy Response, a paper prepared for sthe 2004 European Population Forum (Geneva, 12-14 January 2004).
- Ginsborg, Paul. 2003. *Italy and Its Discontents, Family, Civil Society, State: 1980-2001*. New York: Palgrave Macmillan.
- Glass, D.V. 1940. *Population Polices and Movements in Europe*, Oxford: Clarendon Press.
- Glass, D.V. and R.E. Grebenik. 1954. *The Trend and Pattern of Fertility in Great Britain: A Report on the Family Census of 1946*, Part I Report and Part II Tables. London: Her Majesty's Stationary Office.
- Grebenik, Eugene. 1991. Demographic Research in Britain 1936-1986. In *Population Research in Britain*, edited by Michael Murphy and John Hobcraft, a Supplement to Volume 45, 1991, *Population Studies*.

- Hakim, Catherine. 1998. *Social Change and Innovation in the Labour Market*. Oxford: Oxford University Press.
- Hakim, Catherine. 2000. *Work-Lifestyle Choices in the 21st Century*. Oxford: Oxford University Press.
- Hakim, Catherine. 2000. *Work-Lifestyle Choices in the 21st Century*. Oxford: Oxford University Press.
- Hobcraft, John. 1996. Fertility in England and Wales: A Fifty-Year Perspective. *Population Studies*, Vol.50. No.3, November.
- Hobcraft, John. 2003. Reflections on Demographic, Evolutionary, and Genetic Approaches to the Study of Human Reproductive Behavior. In Kenneth W. Wachter and Rodolfo A. Bulatao, Editors. *Offspring: Human Fertility Behavior in Biodemographic Perspective*, National Research Council of the National Academies, Washington, D.C.: The National Academies Press.
- Hobcraft, John and Heather Joshi. 1989. Population Matters. In Heather Joshi, ed., *The Changing Population of Britain*, Oxford: Basil Blackwell Ltd.
- Hobcraft, John and Kathleen Kiernan. 1995. Becoming Parent in Europe. In *Evolution or Revolution in European Population*, European Population Conference, Milano 1995,
- Hofsten, Erland and Hans Lundstrom. 1976. Swedish Population History, Main Trends from 1750 to 1970, *Urval*, No. 8, Statistiska Centralbyran, Stockholm, Sweden.
- Joshi, Heather. 2002. Production, Reproduction, and Education: Women, Children, and Work in a British Perspective, *Population and Development Review*, Vol.28, No.3.
- Kalvemark, Ann-Sofie. 1980. *More Children of Better Quality?: Aspects on Swedish Population Policy in the 1930s*. Stockholm: Alqvist and Wiksell International.
- Kirk, Maurice. 1991. The Problem of Fertility 1935-1986, in *Population Research in Britain*, edited by Michael Murphy and John Hobcraft, A supplement to Volume 45, 1991, *Population Studies*.
- Knodel, John E. 1974. *The Decline of Fertility in Germany, 1871-1939*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Langford, C.M. 1991. Birth Control Practice in Great Britain: A Review of the Evidence from Cross-Sectional Surveys. In Michael Murphy and John Hobcraft, *Population Research in Britain*, A Supplement to *Population Studies*, Vol.45, 1991,
- McDonald, Peter. 2002. Sustaining Fertility through Public Policy/ The Range of Options, *Population*, English Edition, Vo. 57, No.3, May-June.
- McDonald, Peter. 2003. Family Policies. In Paul Demeny and Geoffrey McNicoll, eds,

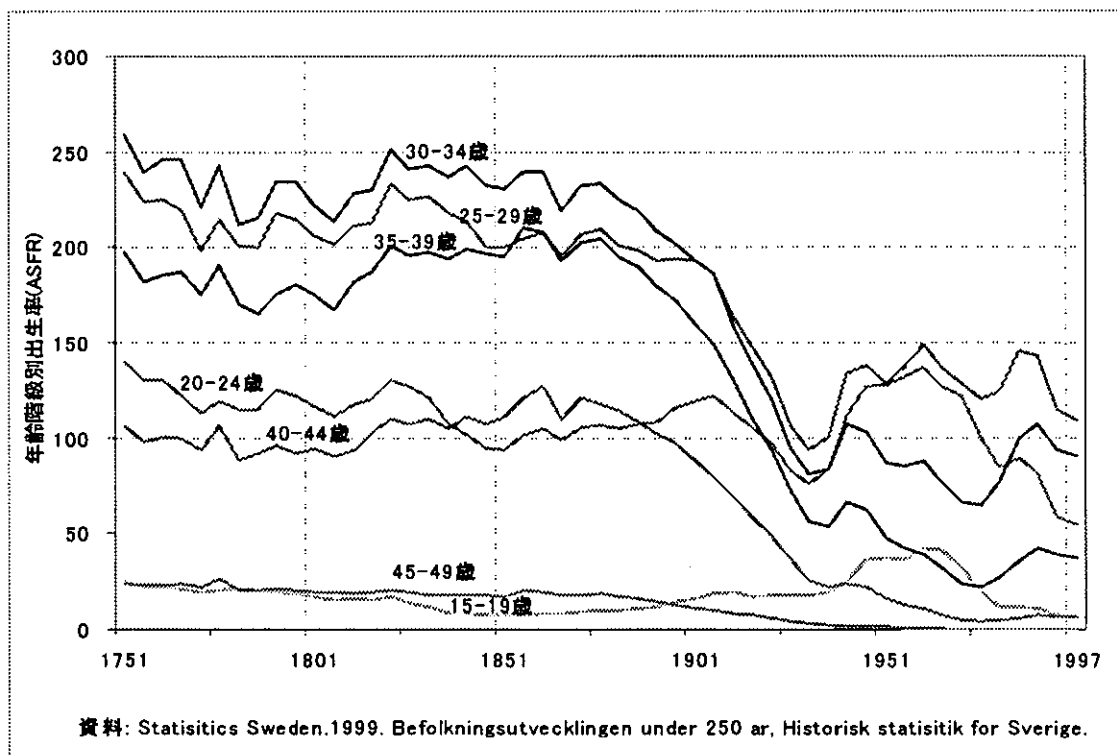
- Encyclopedia of Population*. New York: Thomson Gale.
- Morgan, Philip S. 2003. Baby Boom, Post World War II. In Paul Demeny and Geoffrey McNicoll, eds, *Encyclopedia of Population*. New York: Thomson Gale.
- Myrdal, Alva. 1945. *Nation and Family : The Swedish Experiment in Democratic Family and Population Policy*, London :Kegan Paul, Trench, Trubner & Co., Ltd.
- Oberg, Stur and Peter Springfeldt, eds. 1991. *The Population*. Stockholm; The National Atlas of Sweden.
- Ohlander, Ann-Sofie. 1994. *Women, Children and Work in Sweden, 1850-1993*, Report for the International Conference on Population and Development in Cairo 1994, Swedish Government Official Reports 1994*38, Ministry for Foreign Affairs.
- Pampel, Fred C. 2001. *The Institutional Context of Population Change*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Preston, Samuel H. 1987. Changing Values and Falling Birth Rates, in Kingsley Davis, Mikhail S. Bernstam and Rita Ricardo-Campbell, editors, *Below-replacement Fertility in Industrial Societies: Causes, Consequences, Policies*. A Supplement to *Population and Development Review*, Vol.12, 1986.
- Rindfuss, Ronald R. and James A. Swseet. 1977. *Postwar Fertility Trends and Differentials in the United States*. New York A Academic Press, Inc.
- Royal Commission on Population. 1949. *Report*, Presented to Parliament by Commmand of His Majesty, June 1949. London: Her Majesty's Stationery Office.
- Stanfors, Maria. 2003. *Education, Labor Force Participation and Changing Fertility Patterns*, Stockholm: Almqvist Wiksell International, Lind Studies in Economic History 22.
- Strobel, Margaret. 1991. *European Women and the Second British Empire*. Bloomington, Indiana: Indiana University Press. 『女たちは帝国を破壊したのか』 井野瀬久美恵訳、知泉書館。
- Teitelbaum, Michael S. and Jay M. Winter. 1985. *The Fear of Population Decline*. Orlando: Academic Press. 黒田俊夫・河野稠果監訳 『人口減少の恐れ』 1989年 多賀書店。
- Vallin, Jacques. 2002. The End of the Demographic Transition: Relief or Concern?, *Population and Development Review*, Vol. 28, No.1, March.
- Westoff, Charles C. 1983. Fertility Decline in the West: Causes and Prospects, *Population and Development Review*, Vol. 9, No.1, March.
- Westoff, Charles C, 1987. Perspective on Nuptility and Fertility, in Kingsley Davis, Mikhail S. Bernstam, and Rita Ricardo-Campbell, editors, *Below-Replacement Fertility in Industrial Societies: Causes, Consequences and Policies*, A Supplement

- to *Population and Development Review*, Vol.12, 1986.
- Westoff, Charles F. and Norman B. Ryder. 1977. *The Contraceptive Revolution*. Princeton: New Jersey: Princeton University Press.
- Winter, Jay. 2003. The European Family and the Two World Wars, Internet Files of Michael S. Teitelbaum.
- 阿藤 誠 1996 『先進諸国の人口問題』東京大学出版会。
- 岡沢 憲芙 1991 『スウェーデンの挑戦』岩波書店、岩波新書。
- 河野 稠果 1995 「出生率低下とその要因」袖井 孝子・鹿嶋 敬編『明日の家族』中央法規出版。
- 津谷 典子 2002 「スウェーデンの人口・家族政策」『人口大事典』培風館。
- 丸尾 直美・塩野谷祐一 1999『スウェーデン』先進諸国の社会保障⑤、東京大学出版会。

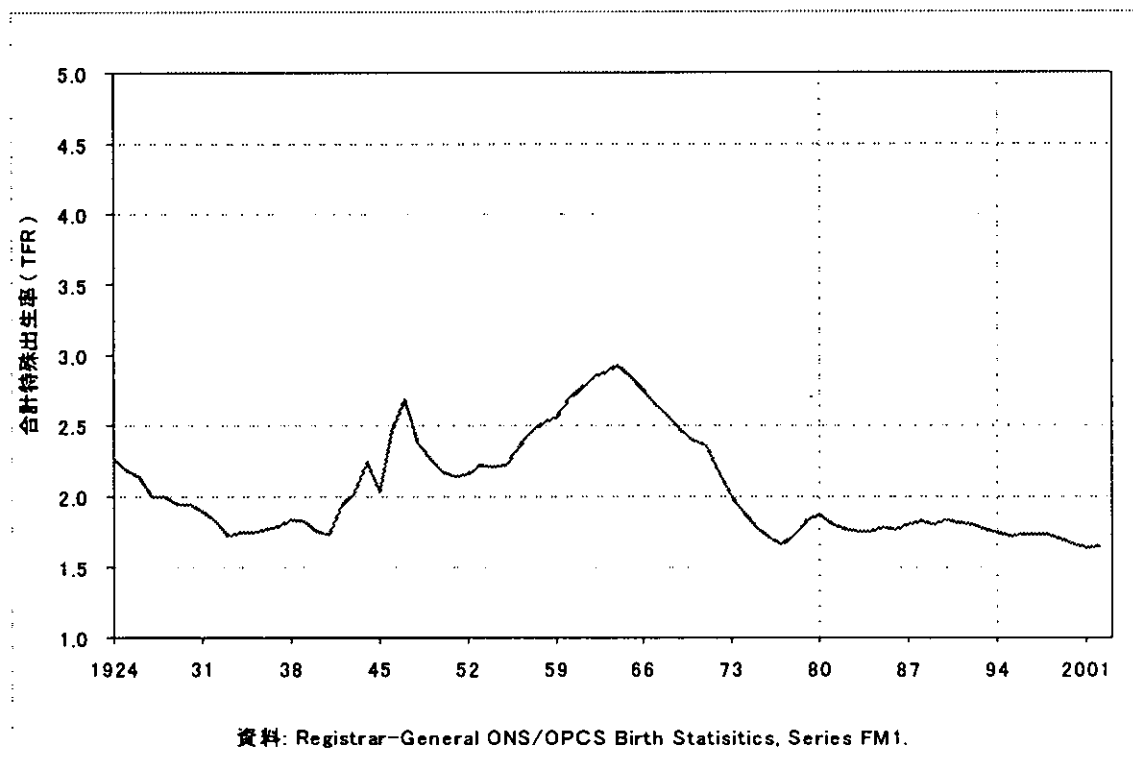
付図 1 : スウェーデンの合計特殊出生率の推移 (1751年-1997年)



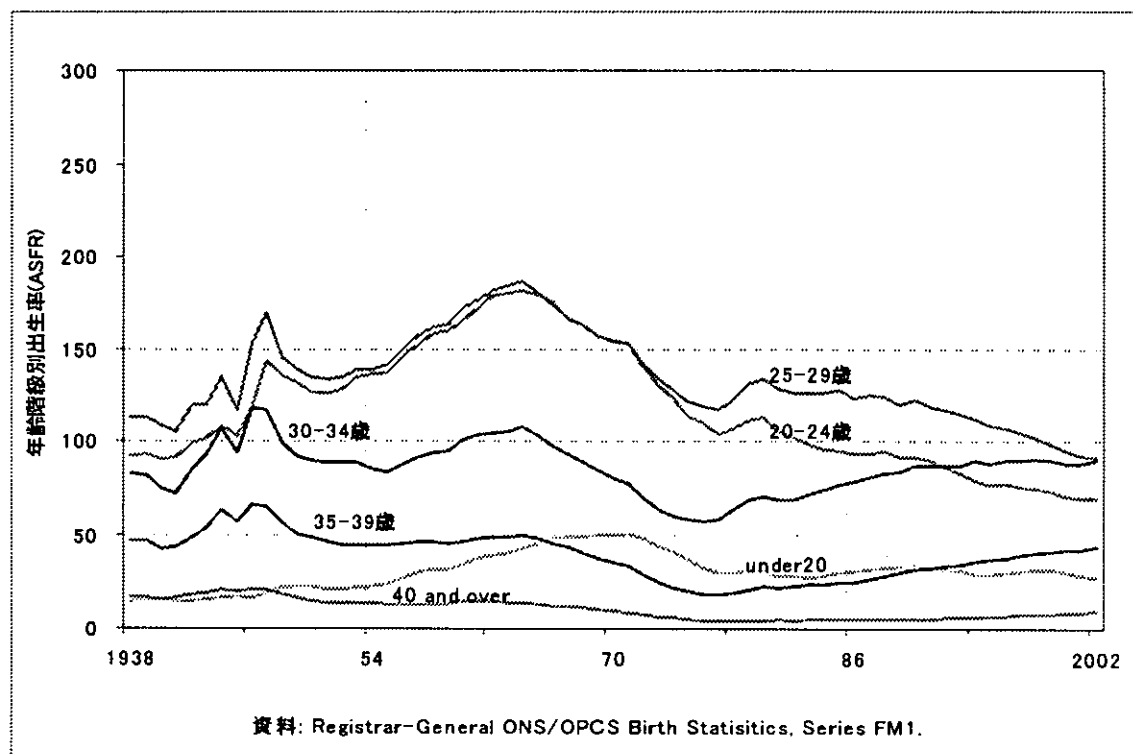
付図 2 : スウェーデンの年齢階級別出生率の推移 (1751-1997)



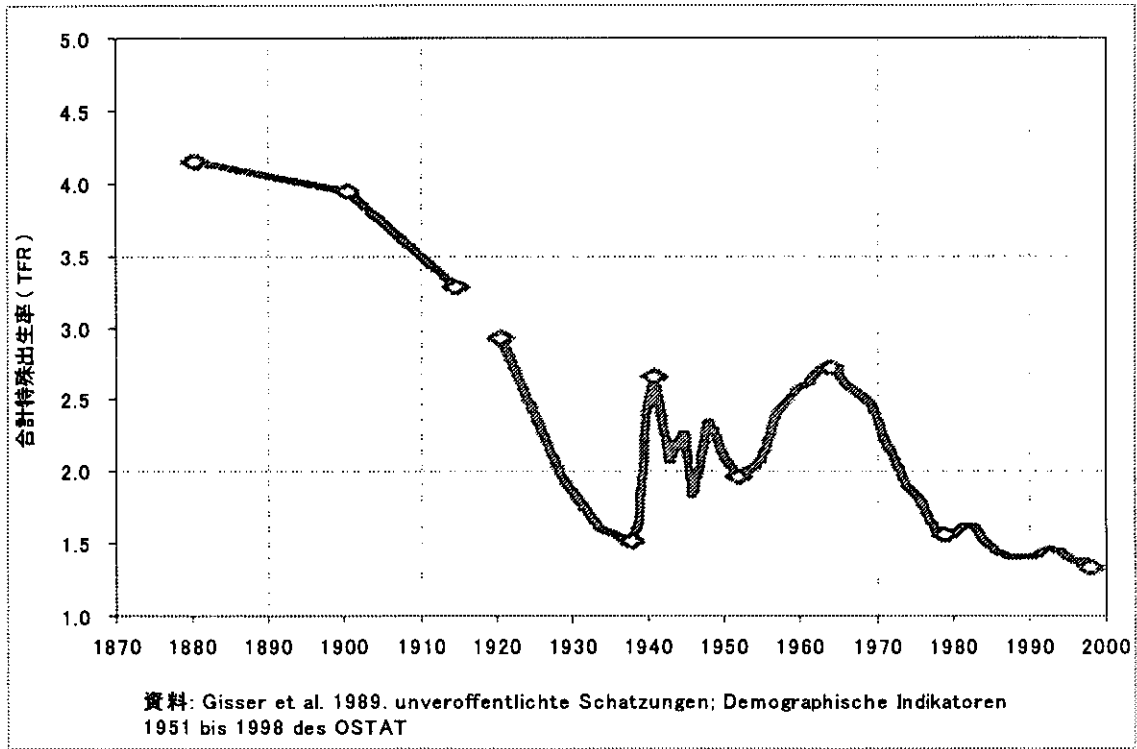
付図 3 : イギリスの合計特殊出生率の推移 (1924 年-2002 年)



付図 4 : イギリスの年齢階級別出生率の推移 (1938 年-2002 年)



付図5：オーストリアの合計特殊出生率の動向（1870年・2000年）



付図6：ドイツの合計特殊出生率の動向

